

〔教育理念〕

やればできるという自信
 チャレンジする喜び
 夢を持つ事の大切さ



HIGHLIGHT

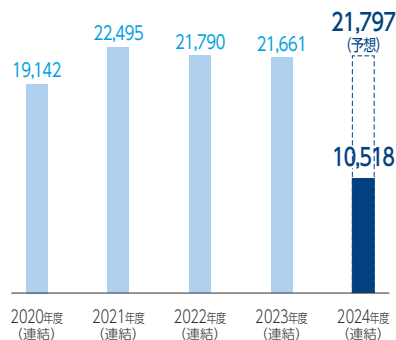
業績ハイライト

第2四半期(中間期) 決算のPOINT

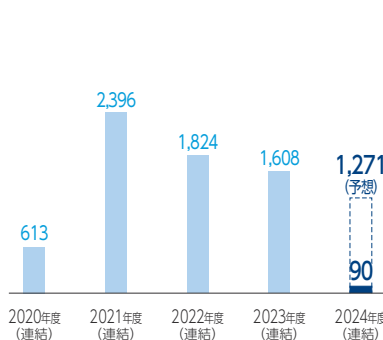
□…通期 ■…第2四半期(中間期)

- 売上高は10,518百万円(前年同期比 +176百万円、101.7%)の増収となりました。
- マーケティング改革による問い合わせ回復により入会者数が増加したことに加え、講師配置の効率化、拠点の統廃合等による固定費等のコスト削減も奏功いたしました。

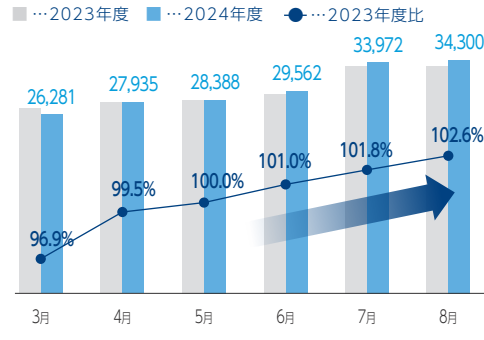
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



月末生徒数推移 (名)



NEWS & TOPICS

夏の募集期は前年を上回るご入会をいただきました

昨年からご提供を開始いたしました年内入試対策講座が、今年もご好評をいただいております。高3生からの問い合わせが増加し、入会者数の回復に寄与いたしました。ワーク式のオリジナル教材は東京個別指導学院が独自開発したものです。前年の指導結果をもとにさらに内容に磨きをかけ、志望大学合格に向けた指導を強化してまいります。

また、7月には『勉強しなきゃが、「するぞ」に変わった。』という、「当社の教室長や講師のはたらきかけによってお子さまが主体的に学習に向き合えるようになる」という当社の強みを訴求したフレーズで、首都圏と近畿を中心に交通広告を掲出いたしました。今後も東京個別指導学院の好意的認知向上に向けた施策を展開してまいります。



お客様から期待して選ばれ続ける存在になるために、事業モデルを「複層化」させながら、成長の回路へ。



代表取締役社長 松尾 茂樹

Q 2024年度上期(3月～8月)の振り返りをお聞かせください。

A 生徒数の回復を背景に売上高は前年同期比101.7%の10,518百万円となりました。

株主の皆様におかれましては日頃より当社事業へのご理解、ご支援をいただき、感謝申し上げます。

当上期は、主力である個別指導事業の復活に向け、生徒一人ひとりの目標達成・成果実現のための面談力・提案力の向上による教室の品質向上に取り組みました。また、短期的な課題である問い合わせの改善に向けたマーケティング改革を推進いたしました。その結果、期中平均生徒数は30,073名(前年同期比100.5%)となり、前年を上回っております。特に、ご通塾いただいている生徒が当社をご継続いただいている指標が前年より好転している点は特筆すべきことだと思っております。

また、環境変化への対応力強化として、「大学受験向

け」プログラムのブラッシュアップと、9月サービス開始に向けた「高校受験向け」プログラムの開発を推進いたしました。教室展開として、3月に「東京個別指導学院 勝どき教室」「東京個別指導学院 小岩教室」を新規開校いたしました。今後も将来的な人口動態を勘案して最適な地域への新規開校をおこなってまいります。

結果、売上高は10,518百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は90百万円(前年同期は営業損失75百万円)、経常利益は95百万円(前年同期は経常損失74百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失110百万円)となり、増収増益を達成することができました。

Q 下期に向けた経営方針を教えてください。

A 環境変化への対応力と経営・執行の強化に注力してまいります。

主力である個別指導事業の教室にご通塾いただいている受験生の皆さんは、いよいよ受験本番を迎えます。受験制度が変化中、将来への不安を抱える時期にもなりますので、生徒一人ひとりの目標達成・成果実現のために丁寧な進路面談を重ね、最適なお提案ができるように注力していきたいと考えております。

下期に向けた主な取り組みとしては、大きく2点となります。

まずは、少子化の中でも事業発展していくために、事業モデルを「複層化」させながら、「成長市場」に注力し

てまいりたいと考えております。お客様のニーズの変化にしっかり対応することで、これまで以上に期待して選ばれる存在になっていくために、新規プログラムの開発を推進してまいります。

そして、2つ目は経営と執行体制の強化です。変革を力強く推進していくためには、役割と責任が明確で迷わない組織体制を構築することが重要と考えており、9月6日付で執行役員体制を導入いたしました。これにより、各領域での意思決定と強烈的な実行の両面で質とスピードを高めて推進できるものと考えております。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 自走サイクルの醸成を提供価値のコアに据え、最も信頼された存在となる。

我々を取り巻く環境は、少子化が進む中、教育制度改革はもとより、コロナ禍を経てお客様のニーズも大きく変化しております。また学習塾業界においては、同業、異業種からの参入も相次ぎ、競争は激化しております。

そんな中、当社は、「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ」という教育理念のもと、一人ひとりに寄り添う教育サービスを提供するこ

とで、子ども達一人ひとりの目標達成に向けて、自走サイクルの醸成を提供価値のコアに据え、将来と今をつなぐ最も信頼された存在となることを目指してまいります。

ぜひ今後の東京個別指導学院にご期待ください。

株主の皆様には今後も一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

校内塾事業を拡大へ

現在首都圏を中心に3校に導入されている校内塾事業を今後拡大してまいります。校内塾とは放課後に校内で学習指導を行うサービスです。進研模試や基礎力診断テストのデータなどのアセスメントを持つベネッセコーポレーションと、生徒一人ひとりの学習状況に合わせて学習コンテンツを提供するClassi、そして学校で生徒と関わりサポートする東京個別指導学院の3社のシナジーで、生徒の放課後学習を効果的に支援します。

3社間の連携により、各学校で指導を行う当社の社員と講師は、ベネッセコーポレーションのアセスメントやClassiの個人データに基づいた学習方法で生徒をサポートすることができます。各学校毎の課題解決にはオーダーメイドでプランを提案、学校と共に運営体制を構築していき、当社のこれまで培ってきた人と人との関係構築力を活かして指導を行うなど、他社との優位性も高いサービスで、今後の拡大を図ってまいります。

東京個別指導学院



当社の校内塾事業は、ベネッセコーポレーション、Classi、東京個別指導学院の3社のシナジーで最大限の効果を生み出す放課後学習支援のオールインワンサービスです。

理社サポート講座を 9月にリリースしました！

当学院に通われている中学生の「公立高校合格」という夢をかなえるため、英数国だけでなく、公立高校受験に必要な理科・社会の内申・受験対策として、新しいオプション講座を9月にリリースしました。

「理社」は暗記要素が多いとはいえ、家での勉強が苦手な生徒が多く、受講科目としてとらなければ成績は上がりず、合格が難しくなります。

「理社サポート講座」は、講師1人に対して生徒6人までの自立型の学習形態をとり、オプションとしてだれもが受講しやすい価格設定にしています。

本講座により、当学院の公立高校合格率を向上させ、成果へのコミット力を上げることで、顧客満足度・集客力・継続の強化を図っていきます。

得点力を上げる学習教材
映像×ワーク×AI



「理社サポート講座」は、動画+冊子+プリント+AI教材を組み合わせることで反復演習を行うことで学習効果を最大限に高めます。



会社情報

(2024年8月31日現在)

会社概要

社名	株式会社東京個別指導学院
資本金	642,157千円
従業員数(連結)	社員 575名 アルバイト講師他 10,496名
主要な事業内容	個別指導教育を中心とした教育事業
取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行

役員の状況

代表取締役社長	松尾 茂樹
取締役	瀧川 敬司
取締役	村上 久乃
取締役(社外)	三箇 功悦
取締役(社外)	長谷川秀樹
取締役(社外)	平山 景子
常勤監査役	藤田 稷
監査役	齋藤 直人
監査役(社外)	長澤 正浩
監査役(社外)	高見 之雄

● 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金支払株主確定日	2月末日
第2四半期末(中間期末)配当金支払株主確定日	8月末日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL: https://www.tkg-jp.com/ir/irinfo/e_notice.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株式情報

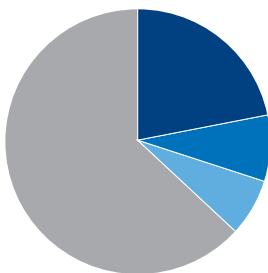
(2024年8月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	267,000,000株
発行済株式の総数	54,291,435株
株主数	40,127名

所有者別株式分布状況

個人・その他	12,029千株
金融機関・証券会社他	4,183千株
外国法人等	3,789千株
その他の法人	34,287千株



大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610	61.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,769	5.10
MSIP CLIENT SECURITIES	2,037	3.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	825	1.52
石原 勲	400	0.73
上田八木短資株式会社	326	0.60
WU ASSETS PTE. LTD. DIRECTOR GOH HUP LIN	270	0.49
石原 恭子	266	0.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781	240	0.44
JPモルガン証券株式会社	217	0.39

■ 「株主通信」郵送廃止のお知らせ

株主の皆様へお届けしている「株主通信」につきましては、地球環境に配慮する観点から、次回(2025年2月期期末)より当社ウェブサイトのみでの掲載とし、紙面による郵送を廃止させていただく予定です。